

チリ経済情勢報告(2017年10月)

<概要> 景気は投資が減少しているものの、改善が見られる。

- 消費は改善している。
- 企業マインドと生産は回復している。
- 失業率は低下傾向にある。
- 消費者物価は低下している。
- 貿易は輸出が上昇している。
- 銅価格が高まっており、為替もペソが強くなっている。株価も上昇を続けている。

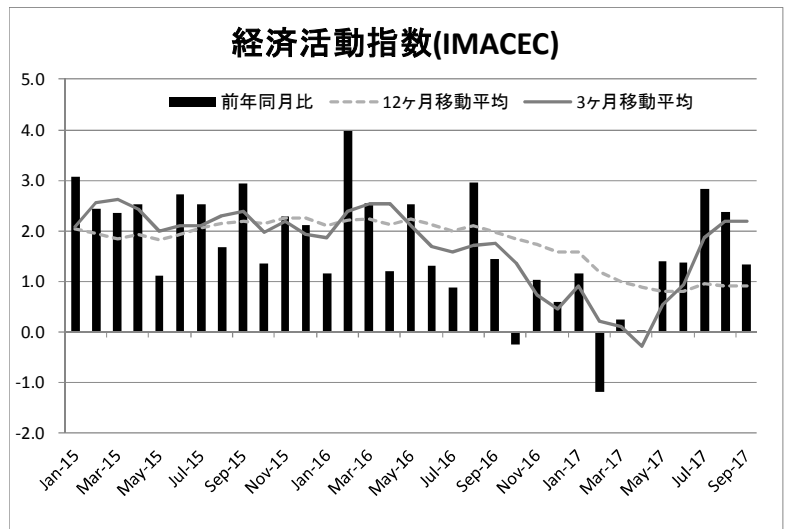
先行きについては、国際経済の不透明感による為替及び銅価格に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) –
前年同月比 1.3%増 –

9月のIMACECは前年同月比1.3%、季節調整済前月比は▲0.1%となり、若干弱まっている。中銀によると、昨年と比較して、営業日数が2日少なかった。鉱業は前年同月比8.5%と引き続き好調で、鉱業以外の業種は同0.7%と低迷している。先月に引き続き、商業、サービス業が上昇する中、建設業が低下している。なお、季節調整済前月比では鉱業は▲0.4%、非鉱業部門は0.0%となった。

中銀アンケートによる12月のIMACECの予想は前年同月比3.0%(中央値)となっている。

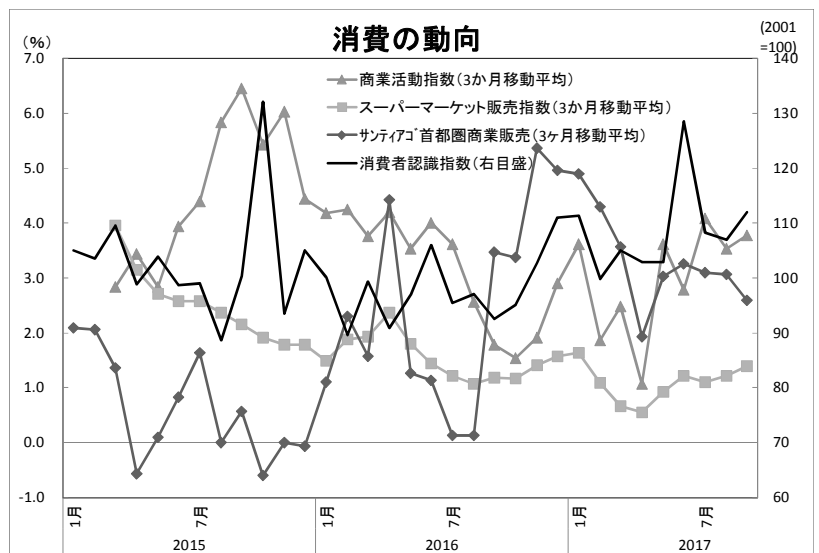


(2) 消費 – 改善している –

① 9月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比3.8%となった。同指数の小売業(除く車)は同3.0%となった。

② 9月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比5.7%となった。

③ 9月の商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)



は、4.0%となった。

④ 9月の消費者認識指数（CEEN公表）は112.0と前月（106.9）から改善している。現状指数は123.8（118.8），将来指数は107.9（102.8）となった。

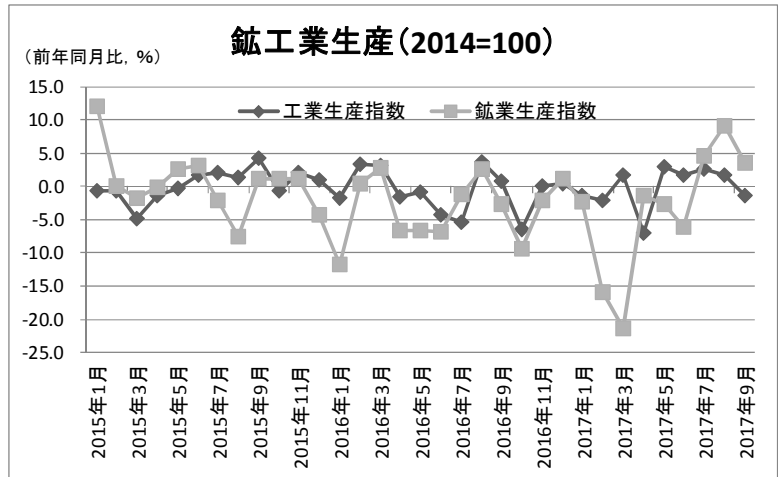
⑤ 8月の新車販売台数は35,458台（前年同月比9.5%）となった。

（3） 鉱工業生産，電力－回復している－

9月の工業生産指数は、前年同月比▲1.4%となった。セクター別では、革製品が111.4%，衣料が43.2%と急増する一方、その他の運搬製品が同▲69.6%，印刷が▲24.5%と先月から反転した。

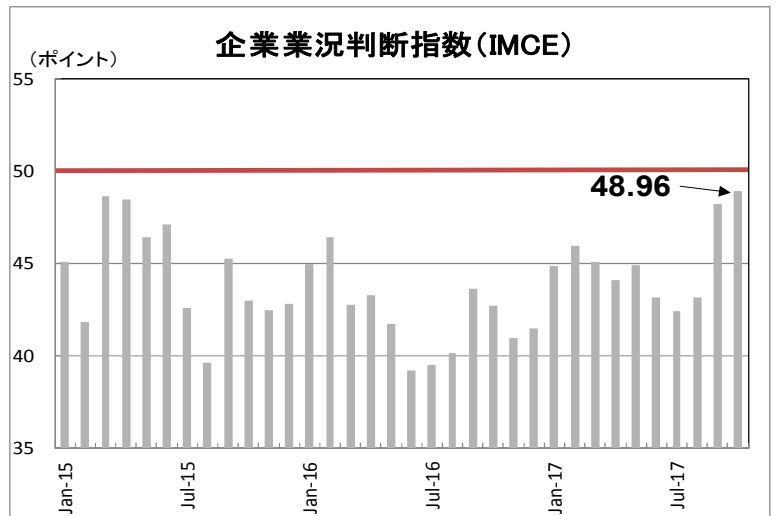
9月の鉱業生産指数は前年同月比3.6%，銅生産量は同4.4%となった。

9月の電力指数は前年同月比2.8%となった。



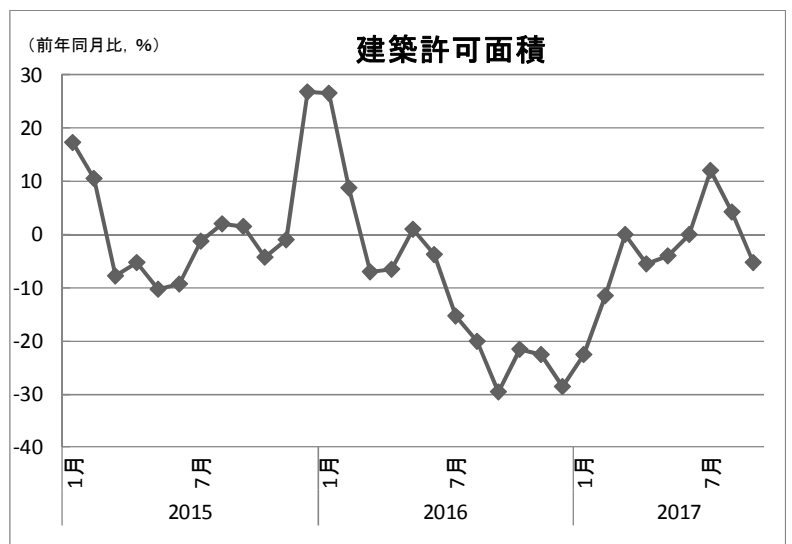
（4） 企業の業況判断－回復している－

10月のIMCE（企業業況判断指数）は48.96ポイントと、回復している。前月差は6.23ポイントとなった。内訳を見ると、鉱業が62.21（前月差▲4.02ポイント）と商業が51.76（同0.13ポイント）と50ポイントを超えて改善しており、製造業も46.79（同2.5ポイント）と回復している。一方で、建設業が35.98（同2.65ポイント）と低迷が続いている。



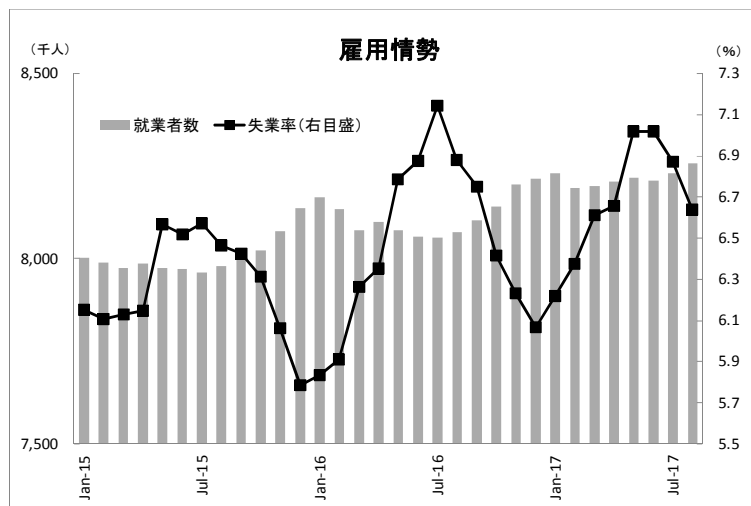
（5） 不動産－好調な住宅部門が回復を下支えしている－

9月の建築許可面積（INE公表）は前年同月比▲5.3%（3か月移動平均）と再び低迷している。内訳を見ると、住居が同13.2%と好調な伸びを続ける一方、非住居は同▲26.1%と悪化している。



(6) 雇用－失業率は低下している－

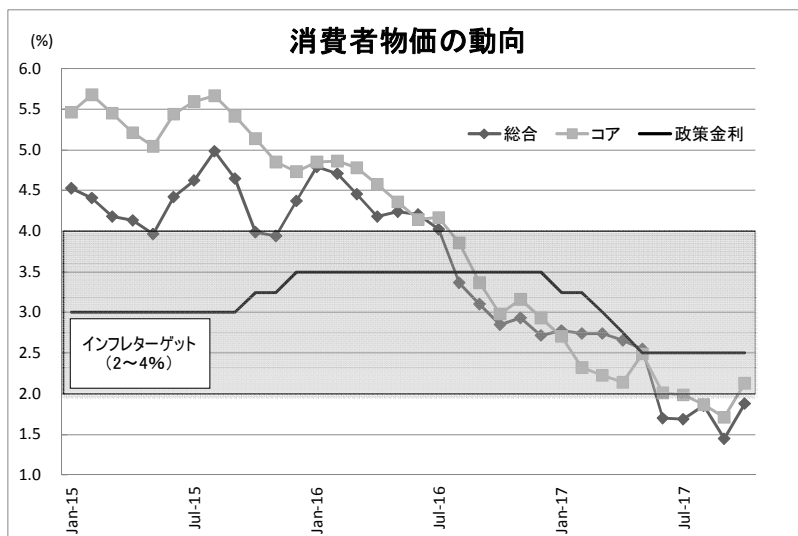
7～9月期の失業率は6.7%と先月に引き続き低下している。前年同期比で見ると、労働力人口は194,265人増加（前年同期比2.2%）、就業者数は185,399人増加（同2.3%）し、失業者数は8,866人減少（同1.5%）している。就業者数を職業別にみると、その他のサービスが前年同期比13.0%、社会保険サービスが同11.6%、不動産が11.1%と増加する一方、建設が▲4.9%、製造業が▲2.4%と減少している。



7月の賃金は、名目は前年同月比5.1%、実質は同3.6%となった。

(7) 物価－低下している－

10月の消費者物価指数（総合）は、前月比は0.6%、前年同月比は1.9%となった。品目別に前年同月比の動きをみると燃料（6.3%）、アルコール・タバコ（6.2%）が上昇している一方、生鮮野菜果物（▲9.6%）、衣料品・靴（▲5.7%）と下落している。

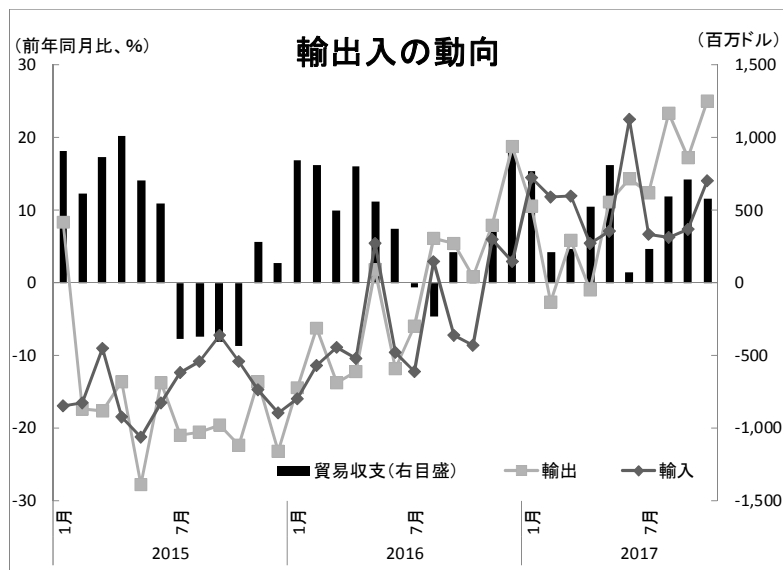


中銀アンケートによる12月の消費者物価指数（総合）の予想は前月比0.1%となっている。インフレ期待は1年後：2.8%（前月2.7%）、2年後：3.0%（前月3.0%）であり、物価の回復には時間がかかると見ている。

9月の生産者物価（全産業）は、前月比は▲0.6%、前年同月比は12.1%となった。鉱業が上昇（前年同月比27.3%）し続ける一方、銅以外の産業では低下（同1.1%）しており、特に農耕牧畜（同▲4.5%）、建設（同▲2.6%）で低下している。

(8) 貿易－輸出が上昇している－

① 10月の輸出額（FOB）は60.0億ドル（前年同月比25.0%）となった。内訳を見ると、鉱業品35.3億ドル（同31.7%）、農林水産品2.4億ドル（同12.6%）、製造業品21.8億ドル（同16.9%）となった。鉱業品のうち銅は32.3億ドル（同32.8%）となった。



② 10月の輸入額(FOB)は53.7 億ドル(前年同月比14.0%)となった。内訳(CIF)は、消費財18.8億ドル(同14.6%)、中間財27.5億ドル(同13.4%)、資本財10.7億ドル(同14.1%)となった。

③ 10月の貿易収支(FOB)は5.8億ドルの黒字となった。

(9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB):9月の貿易額は、輸出額3.9億ドル(前年同月比18.5%)、輸入額1.6億ドル(同7.6%)、貿易総額では5.5億ドル(同15.1%)となった。

② 対中貿易(FOB):9月の貿易額は、輸出額18.5億ドル(前年同月比23.4%)、輸入額13.2億ドル(同8.0%)、貿易総額では31.7億ドル(同16.4%)となった。

③ 対韓貿易(FOB):9月の貿易額は、輸出額3.3億ドル(前年同月比10.2%)、輸入額1.3億ドル(同▲5.8%)、貿易総額では4.6億ドル(同5.1%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－高まっている－

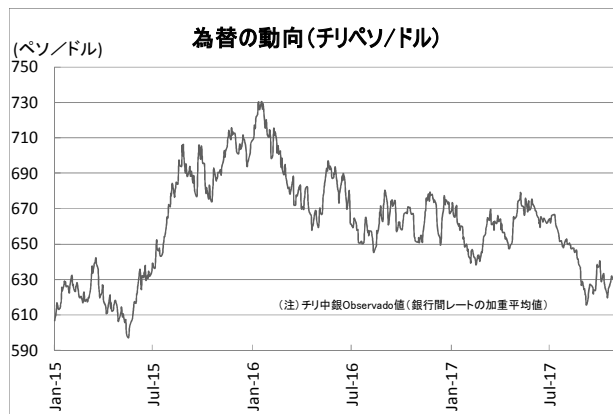
10月の国際銅価格は、1ポンド2.9279ドル(2日)で始まり、16日には3.2037ドルと2015年からの最高値を更新した後、月末には3.0853ドル(31日)と前月末比4.9%で終了した。

10月の銅在庫は、576,650トン(2日)で始まり、月末には569,487(31日)と前月末とほぼ横ばいの結果となった。



(2) 為替－ペソが強くなっている－

10月の為替は、1ドル637.93ペソ(2日)で始まり、月末には636.49ペソ(31日)と前月末比▲0.36ペソとなった。



(3) 株価－上昇している－

10月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5371.43ポイント(2日)で始まり、月末には5588.08ポイント(31日)となり、前月末比4.6%で終了した。先月から引き続き最高値を更新している。



3. 経済トピックス

(1) 携帯電話での緊急警報受信の義務づけ

本年9月23日以降、チリで販売されるすべての携帯電話に、緊急警報システム(SAE: Sistema de Alerta de Emergencia)によるメッセージの受信機能搭載のための技術認証を受けることを義務づけた。

SAEとは、国家緊急対策庁(ONEMI)から、津波・大地震・火山噴火等の緊急事態の際に、事前に発出される警報のことである。

各携帯電話には技術認証シール(Sello)の貼り付けが義務づけられ、ユーザーは異なる技術(2G,3G及び4G)での互換性を購入時に確認することができる(少なくとも1つの技術に対応することが必須)。

この義務は、マルチバンド/SAE規制(La Normativa Multibanda/SAE)により定められたものである。

(2) 2018年予算について(報道)

2018年予算は、歳出が(前年比)3.9%拡大し、4億6500万ドルの(次期政権への)自由裁量を残した。大統領は政権最後の年に対して楽観的な経済見通しを示し、歳出は中銀や市場の予測を上回る伸びとなった。

中央銀行では2018年の成長率を3.0%と予測していたのに対し、大統領は歳出を、2015年以来の最も高い伸びとなる3.9%とした。大統領は、乏しい資源においても優先すべき事項を無視することはできないと述べ、政府債務水準の上昇に責任を持ちつつ、470億ペソ、約739億USDドルの歳出を捻出し、同時に構造的財政赤字を0.25ポイント引き下げた。また4億6500万ドルは次期政権が利用可能な資源として残すと述べた。

重点的な項目としては教育と福祉を強調した。

(1) 大統領が演説で最も時間を費やしたのが教育。最下層世帯の約60%以上、つまり38万人の学生の教育費を無償化。

(2) 20地域での病院等の建設、29の増改修、18のデザイン変更を指示。

(3) 国家青年省事業局(SENAME)の補助金を24%増加。

市場は大統領の財政健全化目標に対して、財政目標を達成したとしても、長期的な公約を示していないため批判的な評価をしている。また、公共支出の伸びは最近の成長トレンドよりも高く、構造的財政赤字の大幅な減少を困難にしている、赤字縮小の目標達成は、CODELCOの営業成績に左右されるだろう、と評価している。

(3) 亜天然ガスの対チリ輸出再開(報道)

アルゼンチンは、2007年に天然ガスの対チリ輸出を突然ストップしたが、両国のエネルギー当局は、数ヶ月前から二国間のエネルギー交流に向けて集中的な協議を行っている。

アルゼンチン・ネウケン州のバカ・ムエルタ鉱床にはアルゼンチンの国内消費分を上回る天然ガス資源がある。また、両国間には当時使用していたガスパイプラインが今でも残っており、天然ガスの取引に向けて複数の投資家が乗り出している。

チリは2007年の上記危機後、エネルギーマトリックスの分散化、キンテーロ及びメヒジョネスの天然ガス発電所の建設を行い、アルゼンチンに対して電気と天然ガスを輸出することとなった。これには、チリ国内の電力需要の減少と太陽光・風力発電の普及による電力価格の低下が背景にある。

昨2日の協議では、2018年夏(1~3月)から余剰天然ガスの対チリ輸出を再開することが約束された。1日当たりの供給量は、70百万立法メートル。

(4) 二国間FTAの深化交渉(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

9月25~29日、北京の中国商務省に於いて、チリ・中国FTAの深化に係る協定条文

の法的見直し作業が完了した。チリ側からは、アロージョDIRECON国際法規課長、中国側からは、Chunyong商務省課長代理が代表として出席した。

チリは、今回の作業により、中国との間で既存FTAの深化交渉を完成させる最初の合意国になる。因みに、中国がFTAの深化に署名した最初の経済圏はASEANであった。協定の署名は、APECベトナムの首脳会合の機会に行われる見込み。

中国は、チリにとって最大の貿易相手国であり、チリは、中国の対中南米貿易では第3位の相手国である。2016年の貿易総額は、31,474百万米ドルで対前年比では2.1%増であった。

(5) 食品表示法導入による子供向け菓子類の消費減(報道)

食品表示法(Ley de Etiquetado)が施行されて1年半になるが、ユーロモニター・インターナショナルの報告によると、表示による啓蒙もあり、子供向けの菓子類、特にチョコレートは過去1年で売上げが8%減となり、小売り販売業は大きな影響を受けている。シリアル系の食品類などは、益々健康志向が進んでおり、同食品のカロリー(100g当たり)は2014年から2017年で400から311カロリーに減少している。一方、ポテトチップスやアイス類は、高カロリーにも拘わらず、売上げを伸ばしている。

(6) 太平洋同盟(起業・イノベーションのネットワーク)(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

5日、サンチアゴに於いて、太平洋同盟4ヶ国は、同地域の起業及びイノベーション・ネットワーク、InnovAP(太平洋同盟イノベーション)創設に係る覚書に署名した。

当該4ヶ国は、InnovAPをつうじて、各国に於ける起業及びイノベーションのエコシステム整備に資するプログラム、公共政策、研究及び指標の知見の共有が可能となり、同エコシステム強化のための取組み、プログラム、4ヶ国クラスター間の共同作業、更には産業のシナジーが期待できる。また、地域の起業及びイノベーション活性化のための制度課題の解決への提案、エコシステム強化の政策づくり、ノウハウの移転、同ネットワークのグローバル化などが期待できる。

(7) 投資促進庁の海外事務所(報道)

昨年発足したチリ投資促進庁(InvestChile)は、今週、最初の海外事務所として、サンフランシスコ(米国)にInvestChile事務所を開設した。開所式には、チリ企業及び起業家30名をはじめ200名が招待された。参加したチリ企業は、(スペイン銀行)BBVA及び本エル・メルクリオ紙共催によるミッションアレンジでシリコン・バレーを訪問していた。

アルバレスInvestChile長官は、10月18日には東京、11月にはフランクフルト(独)に海外事務所を開設し、2018年には上海(中国)及び米国東海岸で別の海外事務所の運営を開始したい。これらの事務所が地域を管轄すると述べた。

InvestChile海外事務所の所在地選定には、サービス、食品、鉱山機器、再生可能エネルギー及び観光分野といったInvestChileが所属する経済開発・観光省の投資誘致などを勘案。「ア」長官は、ビックデータや生産プロセスにおける電子モバイルの使用などをつうじて、リチウムや銅資源分野での活用も期待している。

(8) チリ国内の起業数の増加傾向(報道)

チリ経済開発・観光省の報告によれば、本年8月、チリ国内で11,966社の企業が起業され、これは過去4年間では最高の数であった。本年1~8月期の起業数総計は79,395社。昨年同期比で13.7%の増加である。過去2年間の起業数は2015年102,991社、2016年109,974社であった。

グロッシ経済開発・観光大臣は、この経済指標は経済状況がポジティブであることを示しており、また、この傾向はここ数ヶ月見られると述べた。アイザギレ財務大臣も、同様の

メッセージを数日前に発表している。

企業による(経済への)信用指標も、本年8、9月ではポジティブなものとなっている。

(9) チリとアルゼンチン間のモバイルローミング料金の撤廃

(アルゼンチンとの国境近くの)サン・クレメンテ(マウレ州)の153周年記念事業イベントにおいて、チリ運輸通信省ロドリゴ・ラミレス通信次官は、チリとアルゼンチン間の携帯電話のローミング料金の撤廃について言及した。本件はバチエレ大統領の商業的なコミットメントによるものである。

今後チリとアルゼンチン間のローミング料金は、合意文書に署名・批准される最初の年、遅くとも来年初め、から段階的に縮小され、2020年に完全撤廃される予定。

両国間のローミング料金撤廃は、1年以上の二国間協議により合意に至ったもので、チリとアルゼンチンの優良な二国間関係を反映した貿易自由化条約の結果であるとしている。

ロドリゴ・ラミレス通信次官は、両国間のローミング料金撤廃は、ビジネスや観光の面で両国に良い影響があり、両国間の関係をますます強くするものであると述べた。

(10) 銅の輸出回復(報道)

銅価の好転を受けて銅の輸出額は、2014年以来の最高値となった。中銀の統計によると、本年9月の銅の輸出額は22,989百万米ドルに達し、対前年月比では14.2%の増加である。

但し、スーパーサイクルで銅価が4米ドル/ポンドに達していた頃に比べると程遠い。例えば、2011年9月の輸出額は32,914百万米ドルであった。当時の平均銅価は3.99米ドル。今年の平均銅価は、2.70米ドル。最近、財務省が発表した2017~2026年の10年間の平均銅価見通しは、2.77米ドルである。

チリの銅生産量は、エスコンディーダ鉱山のスト長期化による影響はあったが、回復基調にある。本年9月、銅の輸出量は全体の輸出量の47%であった。

(11) 電力供給の入札(2024年からの電力供給)(報道)

11日、電力供給の入札に対し、24件の入札がなされた。これは、昨年の入札84件に比べると三分の一に留まる。今般の入札は、2024年から20年間の国内電力系統への供給で年間当たり2,200GWh。応札の電力供給は、入札の10倍程度となる。

ロメロ国家エネルギー委員会(CNE)委員長は、この応札結果を受けて、我が国の電力市場には競争性、ダイナミック及び健全性があることが示されたと述べた。

当局は、2016年電力入札の平均価格47.5米ドル/MWhのような(低価格の)期待を明示的には言明しないものの滲ませている。

大手企業では、Colbun, Enelなどのチリ電力会社が応札している。

(12) 公共事業プロジェクトの入札案件(公共事業省プレスリリース)

ウンドラガ公共事業大臣は、12日、チリ建設商工会議所主催イベントの場に於いて、今後入札を予定している公共事業プロジェクト10案件を紹介した。案件の投資総額は、2,700百万米ドルになる。

「ウ」大臣は、案件にはダム、高速道路から空港、ロープウェイまで幅広い分野が含まれる。各事業は、今後1年のみならず4年間かけて履行するものもあり、併行的に進めていく。10案件のうち5案件は公共入札で行う。これらは施設の利用者のみならず、国の投資及び経済面でも恩恵もあり、かつ雇用の創出につながると述べた。

具体的な10案件は、以下のとおり。

(1) パルマス・ダム(バルパライソ州(第5州))

(2) ビセンテナリオ・ロープウェイ(サンチアゴ首都圏)

- (3) 国道ロア(第2州:アントファガスタ州)
- (4) 国道ルート66(オイギンス州(第6州)ーサンチアゴ首都圏ーバルパライソ州)
- (5) 国道ルート66・78間の高速道路(サンチアゴ首都圏)
- (6) カテム・ダム(バルパライソ州)
- (7) エル・テプアル空港(ロス・ラゴス州(第10州))
- (8) アンヘレス・ダム(バルパライソ州)
- (9) 国道ルート5(コキンボ州(第4州))
- (10) 国道ルートG21(サンチアゴ首都圏)

(13) WTO閣僚会合(マラケシュ準備会合)(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

第11回WTO閣僚会合に向けて、マラケシュ(モロッコ)に於いて開催された準備会合には、チリから、オテロDIRECON多国間経済関係局長、エスピノサ同WTO課長及びカサヌエヴァ駐寿府チリ大使が出席した。

「オ」局長は、農業、食品安全、漁業補助、発展、サービス貿易、電子商取引、投資円滑化及び中小企業の取り組みを強調し、閣僚会合に向けては、WTOの強化と包括的(Inclusivo)かつ開かれた国際貿易システムの発展を訴えた。また、発展途上国、女性及び中小企業を含めた合意形成、第4次産業革命の国際貿易に於いて誰もを取り残されないように新しいデジタル時代の課題に取り組めるようにすべきと述べた。

「オ」局長は、中小企業支援グループのコーディネーターとして、国際貿易の強化ポテンシャルとより包括的なものにしていくために取り組むべきとした。

(14) グローバル・バリュー・チェーンと二国間貿易協定(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

11日、ブエノスアイレス(アルゼンチン)に於いて、「グローバル・バリュー・チェーンと中小企業のイノベーション:チリ・アルゼンチン(亜)二国間貿易の補完に向けて」と題するセミナーが亜生産省、亜国際貿易投資庁及びチリ輸出促進局(ProChile)の共催で行われた。セミナーには、ビエラ・ガジョ駐亜チリ大使の他、両国の中央・地方政府、企業、学界関係者60名が出席した。

チリ・亜両国は、現在、サービス貿易、政府調達、通信のローミング料金免除において新たな取り組みが期待できる二国間貿易協定締結に向けて交渉を行っている。

セミナーでは、アラネダDIRECONグローバル・バリュー・チェーン課長は、両国企業はグローバル及び地域バリュー・チェーンへの、特に中小企業の参画という課題を有している。(現在交渉中の)二国間貿易協定は当該テーマを含んでいる。また、バイエルイン同課顧問は、既に、亜メンドーサ州などいくつかの州とは取り組みが進んでいることを述べた。また、チリ産業開発公社(CORFO)のカルテス企業イノベーション運営副部長は、チリにおける経営・中小企業のイノベーションの実績について紹介を行った。

(15) IMF経済見通しと政策金利(報道)

IMFは地域経済見通しの中で、チリ経済に関しては、インフレ率が期待とおりにあり、政策金利を更に引下げられる余地があるとした。緩やかな経済成長の見通しを認めつつも慎重な財政政策を推奨する。

マルセル中銀総裁は、ワシントンに於けるIMFと世銀との会合の場で、9月の消費者物価が0.2%減であったことに鑑み、3%のインフレ目標値は変更の可能性も示唆した。

中銀は、来週19日の為替政策会合で、現行の政策金利2.5%を維持するか調整するかを決定する。市場は、現行金利が維持されることを期待している。

(16) チリ有機食品の輸出増加(報道)

2017年1-9月期,チリの有機食品輸出は輸入を上回った。輸出量は,65,785トンで対前年同期比では13.3%増(2015年1-9月:58,041トン)であった。一方,FOB価格では181.3百万米ドルで16.3%減であった。

一方,輸入量は,3,681トンで対前年同期比57.9%減であった。

主な輸出先は,米国(輸出量全体の63%)が圧倒的トップで,カナダ,オランダ,英国,NZ,独,日本(1.1%),スイス,中国(0.9%)及び豪州が続く。

(17) チリ南部海底光ファイバーケーブルの入札結果

運輸通信省の通信開発委員会(Consejo de Desarrollo de Las Telecomunicaciones)は,チリ南部海底光ファイバーケーブルプロジェクトについて,海底ケーブル部分はComunicacion y Telefonía Rural(CTR)社が落札することを承認した。なお,CTR社は,ケーブルサプライヤーであるファーウェイ・マリン社と提携している。また,地上ケーブル部分はConductividad Austral Ltda.社の落札を承認した。

パオラ・タピア運輸通信大臣は,本プロジェクトはバチレ政権が推進してきた野心的で革命的なデジタル政策であり,パタゴニア地方のデジタル教育や遠隔医療,経済の活性化にもつながる画期的なものであると言及した。

本プロジェクトは,プエルト・モンからプエルト・ウィリアムズを接続する計画であり,更にカレタ・トルテルやプンタ・アレナス等に延ばすことも考慮されている。全長3000kmの海底光ファイバーケーブル及び1000kmの地上光ファイバーケーブルにより構成される予定。

なお,今回ロス・ラゴス州とアイセン州の地上ケーブル部分は,入札があったものの用件を満たしていなかったとして,今後新たな入札が行われることが決定された。

(18) ナサル外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長インタビュー(報道)

昨16日から,チリ官民合同ミッションは,日・チリ外交樹立関係120周年及び日・チリ経済連携協定発効10周年を祝賀するため,訪日している。

ナサルDIRECON総局長は,同ミッションのもう一つの目的は,2007年に発効した日・チリ経済連携協定において例外扱いされた品目の見直しである。具体的には,牛肉,魚のフィレ・魚肉(生鮮・冷蔵・冷凍)(カツオ,ニシン,タラ,イワシ),酪農品などである。また,同協定の中で再交渉されることとなっているが,関税の恩恵を受けられていない物品にも関心がある。具体的には,鶏肉,いくつかの生鮮魚,チーズ,オレンジやみかん等の果実品である。

(19) エスコンディータ鉱山の生産回復(報道)

17日,BHPビルトン社の報告によれば,世界最大の銅鉱山エスコンディータ鉱山の本年第3四半期生産量は,対前年同期比で23%増となった。この増加は鉱山の操業拡張と鉱床の改善による。

本年第3四半期の生産量は,268千トンであった。

「エ」鉱山の生産改善は,9月の(BHP社運営の)ロス・コロラドス鉱山拡張プロジェクトの開始に資することとなった。「ロ」鉱山の第3四半期の生産容量は,年間当たり113~123百万トン(2018年度ベース)となる。

(20) 投資促進庁の東京事務所開設について(報道)

チリ政府は日本に投資促進庁の海外事務所を開設した。これはラ米諸国がアジア大陸で初めて開設する投資促進事務所である。フレイ特使,ナサル外務省国際経済関係総局(DIRECON)総局長,アルバレス投資促進庁(InvestChile)長官らが日本を訪問した。

「フ」元大統領は,両国が120周年を迎えるにあたって,日本企業はこれまでチリに巨大

な投資を行ってきており、両国の関係は非常に円滑であると述べた。

「ア」長官は、我々の訪日の主な目的は、チリへの投資を促進させることであり、新事務所の開設は日本企業とチリへの投資を繋ぐ架け橋となるだろうと述べた。日本からの投資をもっと呼び込む可能性があるかと確信しており、(チリ経済は)大きな潜在成長力と、日本企業にとって大きな魅力を持っていることを強調した。特に情報技術部門、鉱業機械、「グルメ」や「機能性食品」と呼ばれる食料品、太陽光発電、観光などが挙げられる。

チリからの使節団は、東京での新事務所開設をマイルストーンと位置づけ、その他のアジア地域からの投資を誘致するプラットフォーム的な役割を果たすだろうと述べた。これに関連したセミナーでは、日本とチリから約250の企業が参加し、両国のビジネスチャンスを探した。

(21) ピニェラ大統領候補の公約(経済政策)(報道)

17日、ピニェラ大統領候補は、経済政策の公約を紹介した。公約の焦点は、税制、財政、生産性及び消費競争力の4点である。

税制に関しては、バチレ現政権が導入した現行税制を簡素化するとして、統合税制への回帰と第1カテゴリー(法人所得税)の税率をOECD加盟国の平均レベルまで引き下げるとしている。なお、チリの税率は現在24%で、来年27%に引き上げられる。

財政に関しては、公的債務の削減を挙げる。GDPに占める現在の公的債務比率は、24%である。財政規律のルールを如何に適用して引き下げるか、また、公共支出の削減と簡素化があり得るだろう。

その他、市場の開放、ビューロクラシーの抑制、投資や環境手続きの迅速化等を挙げている。

「経済プログラム:再成長、雇用創出及び給与改善」と題する公約集は、18日、発表される。

(22) チリ・EU経済連携協定、太平洋同盟と準加盟国との包括的自由貿易協定の交渉状況(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

19日、ウリアDIRECON二国間経済関係局長は、組合、企業及び市民団体からの代表者約30名との会合をもち、第一に、チリ・EU経済連携協定、第二に、太平洋同盟と「準加盟国」との包括的自由貿易協定の交渉状況に関して説明を行った。

チリ・EU経済連携協定については、同協定の更新に関する双方の提案を出し合い、2018年初めには第1回交渉会合がもてるよう、本年11月に開始プロセスが公式に立ち上げられることを期待している。同協定には貿易、政治及び協力が含まれるが、発効後14年経過し、エネルギー、持続的成長、労働、環境、企業CSR、ジェンダーを含んだ見直しのタイミングであると述べた。

太平洋同盟と「準加盟国」との包括的自由貿易協定交渉については、10月23~27日に、カリ(コロンビア)に於いて第1回交渉を行う。交渉内容には、(貿易統合の)太平洋同盟追加議定書をベースに、知的財産、労働、環境、協力、中小企業、ジェンダー及び貿易などでの協力も模索すると述べた。

(23) チリ・EU経済連携協定、太平洋同盟と準加盟国との包括的自由貿易協定の交渉状況(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

19日、ウリアDIRECON二国間経済関係局長は、組合、企業及び市民団体からの代表者約30名との会合をもち、第一に、チリ・EU経済連携協定、第二に、太平洋同盟と「準加盟国」との包括的自由貿易協定の交渉状況に関して説明を行った。

チリ・EU経済連携協定については、同協定の更新に関する双方の提案を出し合い、2018年初めには第1回交渉会合がもてるよう、本年11月に開始プロセスが公式に立ち上げられることを期待している。同協定には貿易、政治及び協力が含まれるが、発効後1

4年経過し、エネルギー、持続的成長、労働、環境、企業CSR、ジェンダーを含んだ見直しのタイミングであると述べた。

太平洋同盟と「準加盟国」との包括的自由貿易協定交渉については、10月23～27日に、カリ(コロンビア)に於いて第1回交渉を行う。交渉内容には、(貿易統合の)太平洋同盟追加議定書をベースに、知的財産、労働、環境、協力、中小企業、ジェンダー及び貿易などでの協力も模索すると述べた。

(24) 米州開発銀行のアグア・ネグラ・トンネル計画へ融資決定(報道)

昨18日、米州開発銀行(BID)は、チリ・アルゼンチン(亜)国境間のアグア・ネグラ・トンネル計画への融資計画を承認した。融資予定額は、280百万米ドル。

同計画では、13.9kmの国境トンネルを建設し、サン・フアン州(亜)からコキンボ州(智)をつなぐ。

BIDは、亜向けには150百万米ドル、チリ向けには130百万米ドルの融資を行うこととしている。同計画の総投資額は、1,500百万米ドルを見込んでいる。

ウンドゥラーガ公共事業大臣は、この融資決定は、BIDが同計画の進展を認めているという証明であり、事業の入札は年内に行われるだろうと述べた。本年11月中旬(当初は、8月15日の予定であった)に、事業入札への参画を表明している10事業者による予備評価の結果が発表され、その後、入札手続きに入る。

(25) チリワイン(バルク)の価格上昇(報道)

ワイン、特にバルクワインの価格は、欧州のぶどう不作、更に米国カリフォルニアの火事を受けて上昇している。このため、チリワインの輸出価格も高値を付けている。

本年9月のチリのバルクワイン価格(FOB)は、0.88米ドル/リットル。この価格は、2014年9月の0.92米ドル/リットル以来の高値である。本年1～9月期の輸出総額(FOB)は261.1百万米ドルに達し、これは昨年同期比で19.8%増である。一方、輸出量は296.5百万リットルと対前年同期比で0.9%減となっている。

チリのバルクワイン価格は、競合国の南ア、スペイン及びアルゼンチンよりも高値を付けている。チリの主な輸出国は、米国、アルゼンチン、中国、英国及び日本である。

2020年までに倍増する電子商取引(報道)55号)

サンチアゴ商工会議所(CCS)の見通しによれば、チリの電子商取引量は2020年には倍増するとみられる。取引量は、現在37億米ドルだが、今後3年で80億米ドルを超える見込まれる。2018年でも対当年同期比で35%増加し、50億米ドルに届く見通し。

ヒルCCS会頭は、取引量増加の背景として、家庭における購買のオンライン化や中小企業によるEコマースへの参入を挙げる。

小売業界には米国アマゾンの進出を畏れる声があるが、フォレスターのアナリストは、「ア」社は日本、独及び英国では大きな存在となっているが、中国市場ではそのシェアは限定的であることを挙げつつ、チリ市場への進出可能性には否定的である。

(26) 第5回チリ・インドネシア経済連携協定交渉(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

20日までの3日間、サンチアゴに於いて、チリとインドネシアは二国間経済連携協定に係る第5回交渉で、物品貿易及び協力に関して協議を行った。

チリ側は、ウリアDIRECON二国間経済関係局長、インドネシア側は、Pambagyo貿易省国際交渉総局長が代表として出席した。

「ウ」局長は、ASEAN最大の経済国インドネシアとの協定では、貿易を含み、更に観光、政治、文化分野を含む可能性もあり得る。チリは、(インドネシア産品にとって)中南米の

ゲートウェイとなると述べた。

次回会合は、交渉終了は目指して、11月6～10日にジャカルタ(インドネシア)で行う予定である。

(27) ユーラシア経済連合との自由貿易協定の可能性(外務省国際経済関係総局プレスリリース)

20日、モスクワ(ロシア)に於いて、チリ・ロシア(露)両国関係者は、2018～20年のロシア経済と二国間経済について話合った。会合には、ワイン(ボトル・バルク)、サーモン、海産物、生鮮・乾燥果実業者に加え、農業イノベーションに実績を有するイノベーション基金、露経済開発省、露中銀、ユーラシア経済共同体関係者が参加した。

会合では、カンブサーノ・チリ輸出促進局(ProChile)副所長が、チリの対露輸出の増加ぶりを強調し、露側からは、今後3年間の露経済の見通し、変革を紹介し、チリとユーラシア経済連合との自由貿易協定の交渉を行うことの重要性を共有した。

(28) チリ南部海底ケーブルプロジェクト(運輸通信省プレスリリース、報道)

20日、バチエレ大統領はチリ南部マガジャネス州のプエルトナタレス病院の開所式に出席、病院構内を視察し、来年同地域に敷設される南部海底光ファイバーケーブルの利点について強調した。

バチエレ大統領は、南部海底ケーブルはすべてのパタゴニア地方に利益をもたらすもので、デジタル開発、教育の向上、遠隔医療、そして経済発展に役立つと強調した。大統領に同行したパオラ・タピア運輸通信大臣は、海底ケーブルの利点は経済発展にとどまらず、観光、漁業、養殖、科学技術の向上にも資することである。これにより、マガジャネス州の3つの新しい病院には遠隔医療のシステムが導入される。

2018年から、チリ南部のプエルト・モンとプンタ・アレナスを接続する海底光ファイバーケーブルの敷設が始まる。2019年末までに完成し、2019年末か2020年初頭から運用開始予定。チリ南部通信事業者のCTR社と中国ファーウェイ社によるコンソーシアムが本プロジェクトを落札した。ファーウェイのマネジャーは、これは非常に魅力的なプロジェクトで、少なくとも6Tbpsの大容量を持つものである、と語った。

南部光海底ケーブルにより可能になることは色々ある。まず、アマゾン、フェイスブック、グーグル等の巨大なIT企業のベースとなるデータセンターの誘致とし、更に南の寒い気候を生かして冷却費用を抑えることも可能となる。他にも、他都市の医者によるビデオ通話を通じた診察などの遠隔医療や、南極圏を軌道とする衛星からの大容量データのダウンロードなども可能となることで、南極調査(気候変動や地理調査等)が進むことも期待されている。

チリは現在ではアジア太平洋と接続する海底光ファイバーケーブルについても検討を進めている。3つのルートの可能性が考えられており、そのうち一つはアジア大陸、具体的にはニュージーランド、豪州から中国まで通して、チリ南部海底ケーブルと接続するものが挙げられている。

(29) チリ消費者のブランド周知度(Brand Asset Valuator)(報道)

今年のヤング&ルビカム社のブランド資産評価法(Brand Asset Valuator(BAV))によると、チリ消費者によるブランドのランキングが大きく変わった。新たに45ブランドがランキング100位に登場した。

上位を占めるのは、ここ数年でチリ社会に浸透しているブランドだが、特に、情報系のWhatsApp, Google, YouTube, Netflix及びサムソンはランキング10位を占める。(日本企業ではソニーが13位(昨年14位)、韓国企業ではLGが21位(昨年51位))

注目に値するのは、昨年の284位から30位についたUberである。8年前には存在しなかった企業が、昨年までもポテンシャルを有するニッチに過ぎなかった。その他、アディダス

(4位)、ナイキ(6位)及びリーボック(20位)などのスポーツメーカーの上位ランキング化がみられた。

(30) 2017年4～9月の労働スト数激減(報道)

本年4月1日に改正労働法(労働改革)が施行されて以降、労働スト件数は歴史的にみても減少している。2016年4～9月のスト件数は119件、本年同期では47件であったことから、61%の減少である。

2006～2015年の労働スト数は、2008～2010年を除くと、毎年連続して増加している、と紛争・社会団結研究センター(COES)等の報告書が述べている。

なお、2017年の減少傾向については、労使間による合意、また、労働当局のよる仲介措置による合意の数が関係しているとしている。この低下傾向は、実施に移されたスト件数に限らず、実施には至らなかった予定スト件数でもみられる。

各年4～9月期の労働スト数は、2013年112件、2014年123件、2015年102件、2016年119件、2017年47件であった。

(31) 公共事業省による淡水化事業の入札(報道)

公共事業省は、コンセッション方式を用いて、淡水化事業の入札を初めて行うことになりそうだ。同事業は、もともと民間コンサルタントCKC社のイニシアティブによるもので、200百万米ドルの投資総額を見込んでいた。チリ北部のコキンボ州(第4州)の飲料、鉱山及び農業用途への給水のため、淡水化施設の建設、運営及びファイナンスを行うというもの。

CKC社は、当該事業の具現化のためにパートナーを探していたところ、公共事業省が本件の入札を行うべく話が進んでいる。「C」社は、入札を行うまでの事前調査に15ヶ月間は要するとしている。

なお、同州では、ロス・ペランブレス鉱山が、飲料用に一定量の給水を行うために淡水化の計画がある。

(32) 中国企業 Sinochem 社によるSQM社株取得動向(リチウム)(報道)

リチウム開発権益を有するチリSQM社の株式32%の取得には、中国企業のTianqui(天齊リチウム)、Shanshan Resources(湖南杉杉)、GSRキャピタル社の3社が既に購買の関心を示しているところ、新たに1社、中国企業Sinochem社も関心を示しているとフィナンシャルタイムズ紙が報じた。

ところが、24日、Sinochem社はロイター通信に対して、今のところ、Sinochemグループ又は子会社のいずれも、フィナンシャルタイムズ紙に報じられたような意図や計画はないとした。

前記32%の株式とは、SQM社の株を一部有するカナダ企業ポタッシュコープ社(PCS社)が売却を予定しているもの。Sinochem社は国営企業で、中国最大の肥料輸入・販売業者である。ポタッシュコープ社が株主となっているSinofert社(肥料会社)(の株53%保有)を管理している。

(33) 大手企業による再生可能エネルギー導入の動き(報道)

チリ国内の大手企業の間では、クリーンな再生可能エネルギーを導入しようとする機運が日々に高まっている。電力需要・管理会社Ecom社によれば、顧客からは少し前辺りから、価格競争力のある再生可能エネルギーの売電契約を行いたい、若しくは、太陽光又は風力による自家発電を行いたいとの注文を受けているという。

テレフォニカ・チリ社は、新規に、再生可能エネルギー発電による電力契約を申し込んだ。同社は、これは持続的成長を掲げる同社のグローバル戦略に基づく。そして、再生可能エネルギーによる電力供給オファーは現在多くなっているため、価格競争力もあり、ポジテ

イブな流れである。同社による世界全体の消費電力のうち44%は再生可能エネルギー源によるものであり、これを2020年には50%、2030年には100%まで高めると説明した。

Ecom社の役員は、再生可能エネルギーの100%導入というのは企業にとっては決して低コストとは言えないが、昨年頃から、再生可能エネルギーと化石燃料エネルギー源の発電価格が同レベルというケースがみられるようになったと述べた。

(34) 公共事業省コンセッション総局の創設(公共事業省プレスリリース)

公共事業コンセッション総局の創設法案が、下院で全会一致で承認された。

ウンドゥラーガ公共事業大臣は、政府は官民連携して、チリ全土の道路・空港に係る公共事業の評価を効果的に行える。具体的には、市民の参加、プロセスの迅速化、長期的な計画づくり、つまり、一政権の期間内に留まらない計画づくりが可能になる。そして、国は全土の道路、空港、公共施設、ダム等への新規投資にも強靱に取り組むことができる。

同総局の創設には、過去25年間の公共事業省が培ったコンセッションの官民連携における運営の経験が活かされ、手続きは、過渡的ではなく恒常的なものが約される。5年間という長期的な視点に立って、時の政権の判断に左右されない強固な取り組みが期待される。

(35) フレイ元大統領及び経済団体ミッションの訪印(報道)

フレイ元大統領(外務省アジア・大洋州特使)を代表とするチリ政府及び経済団体一行は、チリとインド(印)の二国間経済関係強化のため、ニューデリー(印)を訪問した。昨年署名したチリ・印特惠協定の対象品目を7,000品目まで拡大したいと述べた。それにより、チリの対印輸出品目は178品目から1,031品目に拡大する。この品目の中には、サクランボ、タマネギ、アボガド、葡萄、キウイ及び派生商品が含まれる。

ブヴィニック輸出促進局(ProChile)局長は、チリ・印部分関税協定により、過去10年で印はチリの8番目の貿易相手国となった。今後は、特惠関税を輸出品目の100%近くまで適用できるようにしたいと述べた。

(36) チリ・アルゼンチン経済委員会(報道)

26日、ラライン会頭を筆頭とするチリ製造業振興協会(SOFOFA)は、ブエノスアイレス(アルゼンチン(亜))に於いて第3回智・亜経済委員会を開催した。SOFOFAメンバーは、ピチェット亜上院議員、キルノ亜財務省官房長らとも会談し、その場で、キルノ官房長からチリ企業に対して、200億米ドルのインフラ投資計画が紹介された。

(37) 大手企業(Entel,モビスター社)のサイバーテロ対策(報道)

デジタル化によって企業の効率化と生産性が向上する一方でサイバーテロが問題化している。情報セキュリティ会社Kaspersky社によれば、2017年、チリにおける企業のハッカー被害数は対前年比で40%増加する。チリは、一人当たりのサイバーテロ被害数が世界第5位で、ユーザーの20.6%は被害を受けている。

こうした状況を受けて、チリ企業Entel及び多国籍企業モビスター(Movistar)社は情報セキュリティに係る特別セクションを社内に設置した。Entelの役員は、デジタル化に伴うセキュリティ管理は企業の持続的なビジネス活動の上で重要であると述べた。モビスター社のチリ役員は、「モ」社の情報セキュリティグローバル戦略として全世界で60百万米ドルを投じたと述べた。

両社の顧客は、金融、鉱業、観光、政府機関等に及んでいる。

(38) 二国間史上初のエネルギー・スワップ開始(報道)

10月末、チリとアルゼンチン(亜)は史上初めて、相互のエネルギー供給を開始する。チリ側のオペレーションを行うチリ石油・天然ガス国営会社(Enap)によれば、亜からの天然ガスは(チリ中部第5州に位置する)キンテーロ天然ガス発電所に送付される一方、チリ中部の居住者及び産業用のガス需要に応えるものとなる。

トクマンEnap社長は、このスワップは、天然ガス危機以来、二国間のエネルギー交流及び相互利益の糸口になると述べた。

天然ガス供給のオペレーションは明29日に開始され、亜側からの天然ガス供給は亜国営石油会社(Enarsa)が行い、その供給量は4百万立方メートルである。同供給ガスは、亜ネウケン州からガスアンデス社のガスパイプラインを通して送られる。

(39) サン・アントニオ港の荷揚げ増加(コンテナ・自動車増加)(報道)

(チリ中部第5州の)サン・アントニオ港の荷揚げ量は、6年続けて百万TEU(1TEU:20フィートコンテナ相当)を超えた。この荷揚げ量は本年10月前半で到達したところ、対前年同期比では4%の増加である。

この増加は、主にコンテナ及び自動車の輸送によるところが大きく、自動車の輸送量は本年9月には289,109千台に達した。この車両数は、本年1~9月期の新車販売台数261千台を上回る。

サン・アントニオ港は、2017年に130mの新コスタネーラ埠頭の運営開始で900mに拡張され、同港の許容量は2015年の150百万TEUから300百万TEUに拡大された。

(以上)